

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,210	31,411	59,742
経常利益 (百万円)	3,131	3,961	6,706
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,096	2,680	4,584
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,111	2,583	4,617
純資産額 (百万円)	18,720	22,248	20,592
総資産額 (百万円)	28,449	33,275	33,904
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.49	27.48	47.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	66.1	59.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,602	1,666	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	527	363	970
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	610	926	1,247
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,838	14,544	14,180

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.82	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第37期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は当第2四半期会計期間より株式報酬制度を導入しており、第38期第2四半期連結累計期間および第38期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益を算定する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで。以下、「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資などの内需は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の不透明感が引き続き重荷となりました。

このような状況のもと、当社グループは、5年後の2024年3月期に連結売上高1,010億円、営業利益152億円、生産性を20%向上させて営業利益率15%、ROE25%の達成を目標とする新中期経営計画をスタートさせました。この目標の達成に向けて、「データ経営」(*1)を経営の大方針とし、営業強化、自社商材・自社サービスの拡充、成長分野への集中投資、既存事業のスクラップアンドビルドを行うとともに、米国での投資育成事業であるIoTビジネスと暗号化セキュリティ事業を通じて海外事業への積極展開を推進しております。

ソリューションデザイン事業は、引き続き大きな成長が見込まれる、車載、ネットビジネス、IoT、ロボット/AI、業務システムの分野の拡大に注力し、ニアショア開発・オフショア開発の一層の活用による更なる受注拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

フレームワークデザイン事業は、基幹システムの刷新に伴う開発や業務自動化ソリューションに伴うライセンス販売、導入支援、開発支援など今後拡大の見込まれる収益性の高い案件への積極的な展開を行っております。

ITサービス事業は、企業の新たなIT投資の恩恵を受け、業務範囲が大幅に拡大する中、より顧客のビジネス成長に直結した高付加価値サービスの提供にシフトすることで、事業の拡大と収益性の向上に繋げております。

ソリューション営業部門は、引き続き好調なシステムインテグレーション事業に注力するとともに、各本部と連携しサービスメニューと自社商材の拡充を図り、システム設計から開発・構築・保守運用に至るまでのワンストップサービスの提供を強化しております。

ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材『Canbus. \キャンバスドット』、『Cloudstep』の機能拡張、Webマーケティングによる販売促進を積極的に展開する一方で、IoT、セキュリティ、ブロックチェーンをキーワードとした商材開発と国内外の子会社やベンチャー企業との協業を推進して、グローバルでの販売に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高31,411百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益4,109百万円（同27.0%増）、経常利益3,961百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,680百万円（同27.9%増）となりました。

(*1) データ経営とは、顧客ニーズの早期把握と事業のより効果的なスクラップアンドビルドを迅速に行うために、精度の高い原価管理とリアルな損益を早期掌握し、経営判断に活用すること。これを実現するには日々の事業活動で発生する膨大なデータに基づく統計的な思慮による経営が必要であり、当社では自社開発したCanbus. プラットフォームで構築したIT経営システムを使ってデータ経営を実現します。

なお、第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に紐替えた数値で比較しております。

ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は11,373百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は2,153百万円（同25.9%増）となりました。

(車載)

自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス(*2)およびECU(電子制御ユニット)の開発といった車載分野では、得意とする車載インフォテインメント関連に加え、当社の強みである通信をキーワードに、ITS(高度道路交通システム)に関わるアプリケーション開発やモビリティサービスに関わる新たな領域で受注を獲得しております。

当分野は長期的な重点注力分野として、自動車開発において重要なISO26262(*3)の取得、MONETコンソーシアム(*4)への参加を通じてモビリティ分野での更なる存在価値の向上を目指してまいります。

(*2)テレマティクス(Telematics)とは、テレコミュニケーション(Telecommunication)とインフォマティクス(Informatics)から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(*3)ISO26262とは、自動車の電気/電子に関する機能安全についての国際規格のこと。

(*4)MONETコンソーシアムとは、次世代モビリティサービスの推進と移動における社会課題の解決や新たな価値創造を目的にソフトバンク株式会社とトヨタ自動車株式会社の共同出資会社であるMONET Technologies株式会社が設立したコンソーシアムのこと。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛、通信など、生活を支えるシステムに関わる分野では、5G通信のインフラ整備やIoT機器を活用したスマート駐車場、スマートガスなど収益性の高い分野へ経営資源を移動した結果、売上を大きく伸ばしました。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育など、ネットビジネスに関わる分野では、消費税増税に伴うキャッシュレス決済の需要増加を受け、関連するシステム開発、検証で売上を拡大しております。また、5Gに向けたサービスの改修および新規開発・評価業務で売上を伸ばしました。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる分野では、減少するスマートフォンの開発業務からは撤退して品質検証業務に特化するとともに、「ロボット・情報家電」、「人工知能(AI)」、「IoT関連機器」の開発業務へのシフトを推進しております。特に「ロボット・情報家電」に関わる分野では、得意とするコミュニケーションロボットの開発・検証に加え、省人力化に向けた業務用途のロボットなどの新たな分野で受注を拡大しております。

(業務システム)

業務システムの分野は、企業の生産性向上・業務効率化の実現に向けて需要が益々増加しております。引き続き、従来のスクラッチ開発に加えて、OSS(Open Source Software)や自動化を活用した短納期・低コストのサービスを提供し、「デジタルトランスフォーメーション(DX:ITの浸透により生活やビジネスなどあらゆる面が向上するという概念)」の実現を含む顧客課題を柔軟に解決することで大きく売上を伸ばしました。

フレームワークデザイン事業

当事業は、既存顧客を中心とした金融分野と、業務自動化ソリューションを中心とした新規サービス分野にカテゴライズし、双方の顧客ニーズを捉えて受注拡大に繋げております。

既存金融分野は、前期から続く大型保険システム開発の維持および新規の金融、保険、業務システム開発が順調に進み、堅調に推移しました。

新規サービス分野では、前期からの施策として業務自動化ソリューションの商材を拡張したことによりライセンス販売が拡大、それに伴う導入支援、開発支援等も増加し受注が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,804百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は503百万円(同30.1%増)となりました。

ITサービス事業

あらゆるものがインターネットにつながりITが新たな価値を生み出す潮流が加速する中、「業務改革」、「スマートデバイスの活用」といった企業が抱えるクリティカルな問題の解決は、ITなくしては実現できず、企業の新たなIT投資は伸長傾向にあります。

このような市場環境のもと、システムの運用・保守、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」などの従来の派遣型サービスから、「ITサポー

ト」、「ITインフラ構築」といった請負型業務へのシフトに加え、顧客のプロフィット部門を中心に戦略的IT活用を支援する「PMO」に注力した結果、高付加価値案件の受注が拡大しました。

また、働き方改革に対応した「AIチャットボット」、「RPA」の導入支援、「ITトレーニング」をはじめ、情報セキュリティに対するリスクマネジメントとしての「セキュリティ環境導入支援・ヒューマンウェア対策・教育」やWindows7のサポート終了を見据えた「Windows10移行」、「スマートデバイス導入」を営業フックに新規顧客を開拓しました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、採用手法の多様化により順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は4,117百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は564百万円（同13.7%増）となりました。

ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、「ITを活用した生産性の向上」、「働き方改革」をキーワードにモバイル、セキュリティ、そしてクラウドを中心とした需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、モバイルPC+クラウドソリューションサービスの提案およびクラウドとオンプレミスサーバーによるハイブリッド環境のサービス強化を推進しました。

こうした中、Windows7搭載機のサポート終了、働き方改革関連法の施行、消費税増税などに伴う市場の需要を捉え、PCの販売台数は前年同期に比べ高い伸びとなりました。

更には開発を含むシステムの一括案件など多くのサーバーソリューションを獲得したことにより、計画を上回ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は12,407百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は810百万円（同41.8%増）となりました。

クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep（*5）』を中心とした戦略を推進しました。特に当社の強みの一つであるシステムインテグレーションが求められる大型案件において、競合他社との差別化に成功し受注に至っております。

また、DXを実現するビジネスアプリプラットフォーム『Canbus. \キャンバスドット（*5）』は、スタートアップ企業や働き方改革などDXを推進する大手企業の部門からの引き合いを多くいただき、受注が堅調に推移しております。特に他システムからのリプレース案件が多く、システムインテグレーションが求められる案件を数多く受注しました。今後も注力商材として積極投資と営業強化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は682百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は111百万円（同11.4%増）となりました。

（*5）『Cloudstep』、『Canbus. \キャンバスドット』は、システナの自社開発商品です。

海外事業

米国子会社は、大手製造業既存顧客からの追加受注に加え、前期末に新規取引が始まった東海岸の日系企業から、新たに技術サポート案件も獲得しました。

また、米国子会社とPlasma社との合弁会社ONE Tech社は、新規IoT案件をカリフォルニアの日系企業から受注しました。引き続き在米日系企業からのIoT系案件の引き合いも増えており、米国をはじめとするグローバルでのIoT受注については、今後もPlasma社、ONE Tech社と連携してまいります。

さらに、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績があるStrongKey社の「暗号化と次世代認証セキュリティ・ソリューション『Tellaro』」に関しては、CCPA（*6）の2020年1月施行を前に問い合わせが増えており、今下期からの日本での販売本格化に向けて、日本語化や日本仕様の追加開発、マニュアル整備および営業戦略の立案を行い、マーケティング活動に注力しております。これらをテコとして、日本のみならず、アジア・米国での共同ビジネスに弾みをつけてまいります。

当事業は未だ投資の段階であり、売上高は55百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

（*6）CCPAとは「California Consumer Privacy Act」の略で、消費者に自身の個人情報の取扱いをコントロールする権利を与えるためのカリフォルニアの州法。対象はカリフォルニア内の企業だけにとどまらず、一定の売上（\$25百万）を上げており、かつカリフォルニア州民の個人情報（名刺やメールアドレスなどを含む）などを取得したことのある企業は対象となる。

投資育成事業

株式会社インターネットオプシングスは、『Canbus.』の顧客向けに、IoTでIT経営を実現するためのデータ活用アプリケーション（Canbus.スマートフォンアプリ）の開発を行っております。当第2四半期においては、企業内のデータを『Canbus.』に取り込むためのIoTセンサーを活用して、食品流通、食品製造現場向けにHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point、危害分析重要管理点）の管理を行うサービスを開発し、収益化を推進しております。

スマートフォン向けゲームコンテンツの開発・運営を行う株式会社GaYaは、自社開発したSNSゲームを大手SNSサイトへ提供するとともに、他社が開発・リリースしたゲームの運営も受託しております。今期からゲーム以外のシステム設計・開発も受注するべく、海外オフショアとの連携強化を図っております。当第2四半期においては、タブレット端末を利用した会員申込システムの開発案件に対し、システナのソリューションデザイン本部と共に提案・参画を行いました。またコンテンツ事業においては来期へ向けた新規タイトルの開発に着手しました。

これらの結果、当事業の売上高は109百万円（前年同期比 44.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は33,275百万円（前期末は33,904百万円）となり、前期末と比較して629百万円の減少となりました。流動資産は28,606百万円（前期末は29,166百万円）となり、前期末と比較して560百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金720百万円の減少、商品246百万円の減少、現金及び預金363百万円の増加によるものであります。固定資産は4,669百万円（前期末は4,738百万円）となり、前期末と比較して69百万円の減少となりました。有形固定資産は643百万円（前期末は588百万円）となり、前期末と比較して55百万円の増加となりました。無形固定資産は302百万円（前期末は307百万円）となり、前期末と比較して4百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,722百万円（前期末は3,842百万円）となり、前期末と比較して119百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産175百万円の減少、敷金及び保証金46百万円の増加によるものであります。

（負債）

負債の合計は11,026百万円（前期末は13,312百万円）となり、前期末と比較して2,286百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,078百万円の減少、未払法人税等574百万円の減少、賞与引当金515百万円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は22,248百万円（前期末は20,592百万円）となり、前期末と比較して1,656百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,680百万円、剰余金の配当926百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して6.2ポイント上昇し66.1%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ364百万円増加し、14,544百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,666百万円（前年同期は3,602百万円の獲得）となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,961百万円、売上債権の減少額732百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,692百万円、仕入債務の減少額1,078百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は363百万円（前年同期は527百万円の使用）となりました。

この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出703百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入475百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は926百万円（前年同期は610百万円の使用）となりました。

この主な減少要因は、配当金の支払額926百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	369,600,000
計	369,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	112,720,000	112,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	112,720,000	112,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	112,720,000	-	1,513	-	1,428

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	26,336,800	26.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,855,700	6.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,071,000	5.17
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	2,692,900	2.74
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,583,558	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,460,000	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,404,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,402,100	1.43
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,274,397	1.30
J.P. MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,111,196	1.13
計	-	50,191,651	51.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,855,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,071,000株
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,583,558株
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,460,000株
GOVERNMENT OF NORWAY	1,404,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,402,100株
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,274,397株
J.P. MORGAN CHASE BANK 385151	1,111,196株

2. 上記のほか、当社は自己株式を14,767,811株所有し、その発行済株式数に対する割合は13.10%であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する6,855,700株には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式410,400株が含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,767,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,943,000	979,430	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	112,720,000	-	-
総株主の議決権	-	979,430	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が11株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式410,400株(議決権の数4,104個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	14,767,800	-	14,767,800	13.10
計	-	14,767,800	-	14,767,800	13.10

- (注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式11株を所有しております。
2. 自己名義所有株式数には「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式410,400株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,376	14,740
受取手形及び売掛金	13,486	12,766
商品	899	652
仕掛品	7	8
その他	397	438
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	29,166	28,606
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	232	241
工具、器具及び備品(純額)	280	330
土地	36	36
その他(純額)	39	35
有形固定資産合計	588	643
無形固定資産		
ソフトウェア	31	26
ソフトウェア仮勘定	274	274
その他	2	2
無形固定資産合計	307	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312	2,316
敷金及び保証金	788	835
繰延税金資産	707	531
その他	32	38
投資その他の資産合計	3,842	3,722
固定資産合計	4,738	4,669
資産合計	33,904	33,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,056	4,978
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	1,547	1,556
未払法人税等	1,853	1,279
賞与引当金	1,494	978
その他	725	588
流動負債合計	13,227	10,931
固定負債		
株式報酬引当金	-	10
その他	85	84
固定負債合計	85	94
負債合計	13,312	11,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,390	6,044
利益剰余金	16,667	18,421
自己株式	3,155	3,809
株主資本合計	20,416	22,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	87
為替換算調整勘定	54	102
その他の包括利益累計額合計	117	189
非支配株主持分	292	267
純資産合計	20,592	22,248
負債純資産合計	33,904	33,275

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	27,210	31,411
売上原価	21,163	24,283
売上総利益	6,047	7,128
販売費及び一般管理費	1 2,811	1 3,019
営業利益	3,235	4,109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	1	-
助成金収入	8	7
受取手数料	4	3
その他	6	3
営業外収益合計	24	17
営業外費用		
支払利息	3	3
持分法による投資損失	120	131
その他	3	30
営業外費用合計	128	165
経常利益	3,131	3,961
特別損失		
会員権評価損	7	-
特別損失合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	3,124	3,961
法人税、住民税及び事業税	720	1,118
法人税等調整額	312	186
法人税等合計	1,033	1,305
四半期純利益	2,090	2,655
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	5	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,096	2,680

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,090	2,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	25
為替換算調整勘定	16	16
持分法適用会社に対する持分相当額	88	30
その他の包括利益合計	21	72
四半期包括利益	2,111	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,117	2,607
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,124	3,961
減価償却費	84	93
持分法による投資損益(は益)	120	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	182	515
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	10
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益(は益)	1	25
売上債権の増減額(は増加)	2,414	732
たな卸資産の増減額(は増加)	635	245
未収入金の増減額(は増加)	588	2
仕入債務の増減額(は減少)	1,136	1,078
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	53	48
未払消費税等の増減額(は減少)	269	56
その他	49	137
小計	4,304	3,360
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	701	1,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,602	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	0	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	253	88
投資有価証券の取得による支出	327	703
投資有価証券の売却による収入	71	475
敷金及び保証金の差入による支出	24	48
敷金及び保証金の回収による収入	7	1
その他の支出	1	1
その他の収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	2 739
自己株式の売却による収入	-	2 739
非支配株主への配当金の支払額	2	-
配当金の支払額	608	926
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,481	364
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	14,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,838	1 14,544

【注記事項】

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出した金銭を原資として信託が取得した当社株式を、当社が制定する株式交付規定に基づき付与されるポイント数に応じ、取締役等に交付する株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末739百万円、410,400株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,040百万円	1,075百万円
賞与引当金繰入額	58百万円	59百万円
退職給付費用	83百万円	86百万円
株式報酬引当金繰入額	-百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,035百万円	14,740百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円	200百万円
預け金	3百万円	4百万円
現金及び現金同等物	11,838百万円	14,544百万円

2. 自己株式の売却による収入は、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」に係る信託に当社株式を売却したことによるものであります。また、自己株式の取得による支出は、これらの信託が当社から当社株式を取得したことによるものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	609	25	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	634	6.5	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	926	9.5	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	979	10.0	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレーム ワークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ソリューション 営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	9,938	2,545	3,646	10,297	542	44	194	-	27,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74	0	54	2	3	8	-	143	-
計	10,012	2,546	3,701	10,299	545	53	194	143	27,210
セグメント利益 又は損失()	1,709	386	496	571	100	20	8	-	3,235

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレーム ワークデザイン事 業	ITサービ ス事業	ソリューション 営業	クラウド事業	海外事業	投資育成事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	11,345	2,804	4,042	12,398	676	38	105	-	31,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27	0	74	8	5	17	3	137	-
計	11,373	2,804	4,117	12,407	682	55	109	137	31,411
セグメント利益 又は損失()	2,153	503	564	810	111	24	8	-	4,109

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において経営管理区分を見直し、「コンシューマサービス事業」に区分されていた株式会社GaYaの事業とそれ以外の事業を、「投資育成事業」と「ソリューションデザイン事業」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円49銭	27円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,096	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,096	2,680
普通株式の期中平均株式数(株)	97,541,840	97,541,789

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は当第2四半期会計期間より株式報酬制度を導入しており、当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」及び「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 979百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。